

アジア成長研究所中期計画取組状況外部評価 (2019年度)

アジア成長研究所 外部評価委員

家田 仁 政策研究大学院大学政策研究科教授

大橋 弘 東京大学公共政策大学院院長

木村 福成 慶應義塾大学経済学部教授

公益財団法人アジア成長研究所（以下「AGI」という。）は、2016年度から2020年度までの5年間を計画期間とする「中期計画」を策定し、これに基づき、調査研究を行っている。

この「中期計画」では、実現された成果やミッションへの貢献に対し、自己評価に加え外部評価を導入し、事業評価と研究評価の二面からその達成度を検証することとしている。

そこで、AGIから委嘱された我々3名の外部評価委員は、「中期計画」の4年目である2019年度の取組状況について評価を行った。その結論は次のとおりである。

2019年度は、AGI「中期計画」の5か年計画の4年目であるが、昨年度に引き続き、様々な課題に取り組んでいる。基本的には、現在の取組姿勢を継続して行けばよいと考える。「中期計画」の最終年となる2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大という新たな課題に直面しているが、この4年間で見えてきた課題を踏まえて、研究所の運営を行っていただきたい。

以下では、まず総括的評価を行った上で、次に中期計画の項目建てに沿った事業実施状況評価を行う。

第一部 総括的評価

(1) 研究面

AGIは、大学付属研究所が行う水準の学術的研究を遂行すると同時に地元
に貢献する政策研究を行っている点で、日本でもまれな特色のある研究機関で
ある。

(1) 学術的研究成果について

本報告書の付論1にAGIの本年度研究成果が報告されている。この報告か
ら、AGIは、高い学術的な研究成果を生み出していると総合的に評価できる。
研究成果を広く社会に公開しながら、その成果が国際的に評価の高い学術雑
誌に順調に発表されている。また、こうした国内外での発表や論文掲載など活
発な活動により、経済研究分野における国際評価の高水準を維持し続けてい
る。そのほか、近年日本における大きな政策課題となっている待機児童対策に
ついて、経済学の視点から提言した書籍を発刊したことも評価できる。

こうした取組みは、AGIの国際的なプレゼンスの向上に大いに貢献して
いる。例えば、RePEcでは日本の20位で、九州内では最上位であることや、
科学研究費の獲得金額（7,500千円、2019年度）にも明確に表れている。

さらに、これまでに、博士号を有する若い研究者を、国際公募して採用して
きている。このことは、AGIの研究水準の向上に役立つだけでなく、日本の
経済学研究者の多様化にも役立っていると同時に、研究員を国際公募してい
る事例が未だ乏しい日本において、AGIの国際的なプレゼンスを高めると
ともに、他の大学に対する模範になると評価できる。

(2) 国際社会に貢献する政策研究成果について

「中期計画」に掲げた連携機関の中でも、中国の復旦大学や台湾の国立政治大
学などのように、これまで定期的な交流・連携を行ってきたところとは、2019年
度も着実な連携実績を上げている。2020年度は、5か年を計画期間とする「中
期計画」の最終年にあたり、計画達成に向けて、今後の取組みに期待したい。

アジア諸外国と日本とが、お互いの政策経験について学び合う研究を、これか
ら行う必要がある。例えば、日本の都市政策の経験をアジアに伝える一方で、

アジアの経験を踏まえて日本に向けて政策提言を発信することなども重要である。

(2) 地元貢献

AGIの地元貢献としては、次の諸点が特筆に値する。

1. 2019年度は、北九州市からの委託調査のほか、市政や地域に関連した調査研究を実施し、より地域に密着した実効性の伴う提言を専門的に行うことができるよう、所内にこれまでの研究部に加えて、調査部を新設した。
この調査部における研究テーマを含めて、
 - ①「日本における外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因－北九州市の海外人材受入れ政策への示唆－」
 - ②「大都市への人口移動の決定要因としての地方人口と地域間所得格差」
 - ③「九州における地域間人口移動の確率分析」
 - ④「港湾の競争力と持続可能性およびその影響要因に関する研究－門司港と博多港のコンテナターミナルを事例として－」
 - ⑤「主要都市におけるSDGsへの取り組み状況と北九州市が今後実施すべき施策」など、地元活性化に資する研究に積極的に取り組んだ。
2. 地元北九州浮上のための喫緊の課題である「福岡空港の代替空港としての北九州空港の将来的な可能性」及び「それに伴うアクセス鉄道などの環境整備の必要性」などについて、周年事業での講演を初め、福岡・北九州両経済界、市議会などに対して、提言・意見交換を継続実施した。また、同内容は雑誌掲載もされ地元貢献とともにAGIの知名度アップにもつながっている。
3. 教育面では、これまで北九州市立大学において、AGIの研究員が指導教員として指導した学生が6人博士学位を取得するなど、北九大における大学院教育に貢献している。次に、九州大学の大学院経済学府でAGIの研究員3名が客員教授・客員准教授として毎年3つの英語講座を担当し続けており、九大経済学府の大学院教育と国際化の推進に関して、重要な役割を果たしている。さらに博士号を有する若い研究者を、アジア諸国等から公募して採用していることは、長期的な地元学術機関との関係強化の観点から、地元貢献にも役立っている。

4. 成長戦略フォーラムでは、市民のために有益な講演会を行っている。また、東京大学・大阪大学・慶應義塾大学・政策研究大学院大学などから一流の財政学者を招聘して財政学のコンファレンスを行い、副市長を始めとして北九州市の保健福祉担当者とも交流している。
5. 「東アジア都市会議」は、元々東アジアの6都市の小会議からはじまり、現在は、会員都市も11となり、その会議の中核研究所としてAGIが機能していることは、貴重な地域貢献である。また、「日韓海峡圏研究機関協議会」は、AGIを含め福岡県、佐賀県、長崎県にある5つの大学・経済研究所、韓国側からは、釜山の発展研究院をはじめ6つの公的な研究所が参加し、少子高齢化など各国で共通のテーマについて分析することは、アジア成長の研究をリードする研究所にふさわしい活動であるとともに、韓国に近接するという地理的なメリットを最大限活用した取組みである。

(3) 総括的評価と提案

以上に示したように、研究面でも事業面でも「中期計画」の4年目である2019年度の取組状況は、優れている。この評価を総括するにあたって、外部評価委員会は、さらなる研究所の機能改善のために次の諸点を提案したい。

1. 北九州市の強みを生かした研究機関としての飛躍

日本のアジアにおけるプレゼンスは現中期計画期間の5年間の中でも少しずつ変化してきている。日本が全ての分野において一流とは必ずしも言えなくなってきた中で、高齢化対策や、風力エネルギー、空港の活性化など北九州市が持つポテンシャルを地元の研究機関であるAGIから提言・発信していくことに意義がある。今後も、アカデミックな成果をあげていくことによって高い研究の質を維持するとともに、地元貢献するという方向を目指すべきである。このような学問水準をもって市へ貢献できる研究所は、日本・アジア・世界の中でも貴重なもので、この強みを生かして飛躍してもらいたい。

2. 高い研究水準の維持と成果

少ない研究員でありながら、国内外の学会での発表や論文掲載など活発な活動により、国際評価の高水準を維持し続け、経済研究分野をリードする研究所の活動は十分に評価できる。学術的な意味での研究実績は目覚ましく、交流イベントも盛んであるが、今後は研究成果が具体的にどのように実社会に反映し、あるいは実装していくか、必ずしも容易ではないが、突き詰めてもらい

たい。

3. 地元貢献する研究活動の充実

地元自治体・民間企業などスポンサーに対しては、成長戦略フォーラムをはじめ、公共政策等に関するシンポジウムを開催して啓発すべきであるが、すでに新たな調査部を創設し、民意を汲み取る組織強化をするなど十分な活動を展開してきている。北九州での先進的な問題への取り組みや、北九州での都市研究を他の自治体にも伝える目的で、このような活動実績をしっかりと発信し、研究所の認知度の向上を図ってもらいたい。

4. 長期的な課題として

AGIは社会の実課題について真摯に取り組む姿勢を持っている点が高く評価できる。現在、新型コロナウイルス感染拡大とその防止策の中で、わが国が直面する新たな課題が浮かび上がっており、その現実的な解決のためには、より広範な分野を異分野統合されたアプローチで研究に取り組み、なおかつ単なる学術的分析を超えて、具体的な課題解決へ有効に反映する強いベクトルを持つことが必要と考える。そのためには、社会科学分野のみならず理工学分野や人文科学分野とのより積極的な連携が求められると考えられる。

5. 今後の期待

4.とも関連するが、現在、日本のみならず世界中の研究者、研究所、シンクタンクが新型コロナウイルスに関連する研究を行っており、今後は、with コロナを前提とした経済や新たな生活、社会のあり方を模索することが必要となってくる。AGIにおいても関連する分野において、これまで蓄積された海外ネットワーク等、その強みを活かした専門的知見やエビデンスに基づいた政策提言を活発化させることにより、大いに国際的プレゼンスの向上を図っていただくことを期待する。

第二部 事業実施状況評価

AG Iは、「東アジアの発展に関わる問題への知識と理解を深めることに貢献し、国際協力を促進することを目的とする。これらの目的を達成するために、東アジアの経済・社会問題の研究を行い、国際学術交流を促進する。」ことを目的に設立された研究所である。

この目的達成のために、AG Iが2019年度に行った各種の調査・研究活動の主な実績は、次の通りである。

項 目	取 組 実 績	関連 P.
書籍の刊行	1 件	17
研究論文の発表	23 件	17～18
調査報告書の刊行	9 件	19
ワーキングペーパーの刊行	21 件	19～21
成長戦略フォーラムの開催	4 回	21～22
AG Iセミナーの開催	9 回	23
所員研究会の開催	9 回	24
国際会議での発表	16 件	24～27
国内会議での発表	31 件	参照
日韓海峡圏研究機関協議会総会	2019.10.7～9 開催（日本）	27
復旦大学との共同研究会	2019.12.10 開催（日本）	28
台湾政治大学との共同研究会	2019.12.17 開催（日本）	
財政学に関するコンファレンス	2019.10.25 開催	
大学への講師等の派遣	6 大学	29
科研費の獲得状況	5 事業・7,500 千円	
学会における役職就任	1 名・2 学会	-
政府諮問機関等における役職就任	3 名・10 機関	

専任研究員が約 10 名という小規模な研究所であるが、多方面に積極的に取り組んでいることが窺える。以下、「中期計画」に沿って、各取組について、細かく見ていくこととする。

(1) 調査・研究の発表

「中期計画」では、AGIが四半世紀を超えてアジア研究を続けてきた結果、高い学術的水準とアジアの社会科学研究者とのネットワークを持つという特色を活かし、現実の課題を見据えた調査研究を行って、その成果を日本国内外へ発信する。これと併せて、高齢化や環境問題など北九州市が克服してきた都市づくりモデルのアジア諸国への適用拡大方策を学問的に探ると同時に、AGIが持つ国際ネットワークを利用し、一層の国際展開に向けた調査・研究の推進における一翼を担う役割を果たすとしている。

こうした観点から、2019年度は、研究論文の発表が23件、国際会議や国内会議での発表も47件行っており、このうち、注目度の高いSSCI誌への掲載が2件、査読付きブックチャプター1件、英文査読付き論文1件など、十分な研究成果の発表を行っていると言える。

出版活動は、本報告書の付論2が示す通りである。

また、AGIにおいて所員研究会を9回開催しており、研究所内部における研究員の研鑽の場が実施されていることは、評価されるべき取組みである。

さらに、AGIの知名度を高めるという点では、学会や政府諮問機関等の役職にAGIの研究員が就任することは、有用な手段となるものであり、各種の役職に就いていることも評価されるものである。

これらの取組みにより、RePEc（経済分野における論文の発表と引用に基づくランキング）において、国内の大学・研究機関としては第20位、国内の経済学者のランキングでも上位25%に、ホリオカ特別教授が8位、大塚特別教授が12位、八田所長が46位、高木特別教授が117位、新見客員教授が129位、ラムステッター客員教授が175位とランクイン（2020年5月時点）し、学術的にも高い評価を得ている。

(2) MOUの締結、国際会議の開催

「中期計画」では、国際社会に貢献するとして、アジア諸国の優れた社会経済制度の改革事例を分析し、日本に活用する提案を行うとともに、日本の経済成長過程で経験した政策の成功例や失敗例をアジア諸国に伝え、今後の発展に役立てるとしている。

これらについては、アジアとの国際ネットワークをさらに強力にすることが求められるところである。こうした取組みとして、アジアの研究機関等と研究交流協定の締結を行うことは具体的な一つの方策であり、更なるAGIの活動が活性化することが期待できる。

2019年度は、中国の復旦大学や台湾政治大学と共同研究会を開催している。復旦大学との共同研究会では、早い時期から北京大学・華東師範大学・南開大学などほかの名門大学の教授も参加しており、台湾との交流においても、台湾政治大学以外の大学からの参加者が増加し、交流の輪が広がり始めている。これらの取組は、AGIを国内外に知らしめるという観点から、非常に重要で評価される取組みである。

(3) 大学への講師等の派遣

「中期計画」では、地域社会に貢献するとして、九州大学や北九州市立大学等の近隣の大学における教育への貢献を更に深め、地元の人材育成に寄与していくとともに、研究機関との連携による地元への貢献を進めていくこととしている。

地域貢献については、AGIが北九州市の外郭団体という立ち位置を考えると、重要なミッションになってくると考えざるを得ず、AGIも近年、地域貢献に関しては、取組みを強化しているところである。

この点について 2019年度は、「九州大学大学院経済学府経済工学・経済システム専攻」へ3名の研究員を客員教授や客員准教授として派遣し、英語の講座3つ（それぞれ15回）を担当している。また、北九州市立大学にも「社会システム研究科博士後期課程」へ4人の研究員を特任教授・特任准教授として派遣している。

この中でも、北九州市立大学への博士後期課程への派遣においては、これまで6人の博士学位取得者を出してきたことは、特筆できることである。

大学への講師派遣は、地域の人材育成の面からも評価できるが、大学との連携という面からも有効な方策であると同時に、大学側にとっても、講義の一部を担うAGIは、無くてはならない存在となり、両者はWin-Winな関係を築くことになる。

また、一般市民向けに、各分野から講師を招いて、国際社会の経済や産業動向、北九州地域の発展に寄与する情報等をテーマに実施する「成長戦略フォーラム」を、2019年度は4回開催（うち1回は周年事業）しており、出席者のアンケート結果でも、90%を超える好評価を得ている。このフォーラムは、AGIを市民に身近に感じてもらうための良い企画であり、今後も継続して開催していく必要がある。

(4) 外部資金の獲得

研究所の運営という観点からは、財政面で外部資金をより多く確保するということは、避けては通れない課題である。2019年度は、文部科学省（日本学術振興会）科学研究費助成事業では、5件の事業で間接経費を含むと7,500千円を獲得している。またこの他に、東アジア都市会議実行委員会から約2,540千円、公益社団法人北九州貿易協会から約30万円の事業受託を行っている。

科研費については、2019年度は、2020年度の採択に向けて4件の新規事業を応募したが、残念ながら新規採択には至らなかった。ここ数年採択条件が厳しくなっているが、今後も積極的に科研費獲得に向けて、AGIが一丸となった取り組みを期待したい。

また、科研費以外の調査・研究に対する助成金の獲得に向けても、あらゆる機会にチャレンジして欲しい。

(5) その他の活動

その他、2019年度のAGIの活動として、注目するものを以下に記す。

- ・1994年に発足した「日韓海峡圏研究機関協議会」に2019年度も参加している。北部九州と韓国沿岸部の11の研究機関からなるこの協議会への参加は、

東京などの他地域が持たない、九州の地理的優位性を活かした取組みである。

- 東アジア都市会議が、元々は北九州市と下関市とその姉妹都市の6都市から始まり、現在は、11都市の市長、商工会議所を巻き込んだものに発展し、その会議の中核研究者としてAGIが機能しているのは興味深い。特に、環境や少子高齢化など共通のテーマについて、AGIが中心になって会議をリードすること、また、受託事業ではあるが今後の改革案の提言を行ったことは、研究と政策・実務の両面から議論を深化させる上で、最適である。
- 10月に慶應義塾大学経済研究所附属財政金融研究センターとの共催で「財政学に関するコンファレンス」を開催し、地元の副市長、保健福祉局各課長等との意見交換会を実施したのは、経済学者と行政担当者が双方の生の意見を聴くことができる貴重な機会となり、お互いにとって良い取組みであると評価できる。
- 創立30周年事業において、以前からも一連のテーマとしていた地元北九州浮上のための喫緊の課題である北九州空港を取り上げ、さらなる提言を行ったことは、地元への高い貢献とともにAGIの知名度アップにつながる取組みであったと評価できる。

付論 1：2019 年度におけるアジア成長研究所の研究成果

本研究所の研究は

- (a) 基本プロジェクト
- (b) 科学研究費プロジェクト事業
- (c) 受託・請負プロジェクト事業
- (d) その他の研究活動

に分かれる。

(a) 基本プロジェクト

基本プロジェクトは、市からの約 600 万円の補助金によって賄われている。研究部では、①「アジアの経済・社会」、②「比較成長政策」、③「都市と地域政策」の 3 分野を中心に、調査部では北九州市から提案されたテーマを基に、国際社会及び北部九州地域への学術的、政策的貢献を目指した調査・研究に取り組んだ。資料編に研究成果のリストを記す。

2019 年度に行った基本プロジェクトのうち、主要な研究を紹介する。

① 「アジアの経済・社会」:

戴二彪「日本における外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因」

ー北九州市の海外人材受入れ政策への示唆ー

1960 年代から 1990 年までの長い間に、日本を含む東アジア諸国の多くは、“人口ボーナス”（労働人口の増加速度が総人口増加速度を上回る状態による経済成長へのプラスの影響）を享受していた（Bloom and Williamson, 1998）。しかし、（欧米諸国と比べ）外国出身者の比率が非常に低い日本では、その後の人口出生率の低下と寿命の上昇によって、人口の年齢構造が著しく変化し、総人口における高齢者の比率は世界で一番高くなっている。急激な人口構造の変容の結果、日本の経済成長に対する「人口ボーナス」効果が消えており、少子高齢化によるマイナスの影響が顕著になっていると検証された（Dai and Hatta, 2019）。さらに、人口規模（特に労働人口規模）の減少とともに、若者の行動に、新しい領域や異なる環境でチャレンジしていく意欲も弱くなっていると懸念されている。

こうした人口構造における変化によるマイナスの影響を緩和するために、近年の日本では、さまざまな対策が検討されているが、若い外国人労働力の受入れの拡大もその中の選択の一つとなっている。特に、日本の言語・文化・法律をよく理解できる在住留学生（2018年末に約30万人）に関する定住・就職促進政策は日本社会から広い支持を得ており、従来の規制が大きく緩和されている。これに伴い、学業を修了した留学生をはじめとする外国出身高度人材をめぐる地域間競争も起きている。しかし、一部の地域では外国出身高度人材が顕著に増えているものの、多くの地方圏自治体では、期待した人材誘致効果はまだそれほど大きくない。

日本の地方圏の海外人材誘致策の効果を高めるために、グローバル化時代の専門人材の就職地選択行動の解明が求められているが、近年では、関連調査が増えているものの（JASSO, 各年；厚生労働省, 2019）、仮説と統計分析に基づく実証研究はまだ少ない。

こうした現状を踏まえて、本研究では、日本における留学生をはじめとする外国出身高度人材の就職地選択行動に着目し、その行動の特徴と影響要因を明らかにしようとする。この報告書は5章から構成される。第2章と第3章では、統計データを用い、日本における外国出身高度人材の増加動向および就職地選択行動の特徴を考察する。第4章では、2015～2018年の都道府県別パネルデータと固定効果（Fixed Effect）モデルに基づいて、地域の新規就職留学生・新規就職外国出身高度人材の人数変化に影響する要因（地域の労働市場規模、地域の異文化に対する寛容度、地域の雇用機会、地域の賃金水準、地域の家賃水準など）を検証する。第5章では、本研究の分析結果とその政策インプリケーションを要約したうえで、地元北九州市の海外高度人材受入れと定着促進戦略について提言する。

② 「比較成長政策」:

岸本千佳司「台湾におけるハイテク産業の転換-中国大国化のインパクト-」

近年、新興のデジタルエコノミーの担い手としてスタートアップの役割が注目されている。米国のGAFAM、そして中国においては、アリババやテンセントのようなメジャーなプラットフォームが出現し、これを土台に多数のインターネット・モバイル、IoT、AI等のスタートアップが集積し多数のユニコーンが生み出されている。とりわけ中国では、2014年のダボス会議で李克強首相が「大衆創業、万衆創新（大衆による起業、万衆によるイノベーション）」を提唱し、スタートアップとイノベーションの促進が加速された。おそらくこのインパクトを受けたものと思われるが、台湾に

においても、近年スタートアップ推進に一層の注力がなされている。経済成長の主な原動力を従来型のハイテク産業（IC 産業や電子機器受託製造サービスを中心とするエレクトロニクス・ハードウェア製造業）からインターネット、IoT、AI 等のデジタルエコノミーにシフトする取り組みの一環である。

本報告書は、このような全体の背景を説明した序章「中国の超大国化と台湾の発展戦略」の他、2つの章から構成される。第1章は、「台湾のスタートアップ支援政策：シリコンバレーとの連携強化、アクセラレータ基地（TTA、TST）建設」、第2章は、「台湾のインターネット産業専門スタートアップ・アクセラレータ AppWorks（之初創投）の事例研究」である。

③ 「都市と地域政策」

八田達夫、田村一軌「大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析」

1974年以降、地方から大都市への人口純移動は、ピーク時のほぼ10分の1程度にまで低下した。それにともない、日本の経済成長率も急激に低下した。この都市への人口流入の低下の原因として、①地方人口の減少【吉川（2012）説】と、②1970年代中盤以降の「国土の均衡ある発展」政策による地方への再分配によって生じた都市と地方との賃金差の縮小【増田（2004）・八田（2006）説】とが考えられる。本研究は、これら2つの要因の相対的な大きさを、計量的に明らかにするものである。

まず基本データの推移に関しては次が観察される。

- 1 大都市圏への人口純移動は、1970年から75年にかけて急激に減少したが、その大きな要因の一つは、大都市から地方への人口移動が増えたことであった。したがって地方から大都市への人口（粗）移動の減少は、純移動の減少ほど劇的ではなく、この間で7割程度までの低下であった。
- 2 大都市圏への人口移動のうち、高卒者の割合は、4分の1程度に過ぎなかった。例えば70年には大都市への人口移動は約120万人であったが、この年の地方の高卒者のうち大都市への移動者数は進学が10万人、就職が18万人で総計28万人に過ぎなかった。高卒者の人口移動は全体の4分の1未満である。
- 3 地方の総人口は、2000年まではトレンドとして増加し続けた。
これらの観察に基づき、地方から大都市への人口移動を、地方の人口、前年の失業率、前年の都市と地方の一人あたり所得比率、過去9年のこの比率の平均値で回帰し、0.9を上回る決定係数を得た。この回帰式を用いて、所得比率が地方に有利に変化したことが、大都市への人口移動の減少の大

部分を説明することを明らかにした。さらにこの所得比率の地方にとっての改善は、地方の一人あたり行政投資が都市に比べて飛躍的に増加したことによることを示した。

④ 「調査部」

田代智治「主要都市における SDGs への取り組み状況と北九州市が今後実施すべき施策」

「持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals)」とは、2015年9月の国連持続可能な国際サミットで全会一致で採択された「我々の世界を変革する持続可能な開発のための2030アジェンダ (行動計画)」の中核をなす世界的開発目標である。具体的には、17のゴールと、それぞれのゴールの下に合計169のターゲットが掲げられ、232のインディケーター (評価指標) が設定されている。これを受けて、日本では内閣官房に推進本部が設置され (本部長 : 内閣総理大臣)、関係省庁の連携及び政府、地方自治体の協力関係の下で、官民一体による推進が積極的に図られている。

SDGsでは、過去のMDGs策定の際の経験と反省を踏まえ、国家レベルのみならず公民のあらゆるレベルでの取り組みの重要性が謳われており、そのような意味からも自治体レベルにおける取り組みが大いに期待される

(自治体SDGsガイドライン検討委員会, 2018, pp. 6~7)。実際に、国連の各加盟国やその自治体などに対して、2030年にむけてSDGsにおけるそれぞれのゴールを目指した総合的な取り組みを具体的に実施することが強く求められている。しかしながら一方で、SDGsの実行段階における障害として、①多すぎる目標、②理解が容易でない、導入方法がわからない、③法的拘束力がない、指標のためのデータの未整備、などの問題点が指摘されている (村上, 2019, p. 7)。

本調査研究の委託元である北九州市は、過去の公害克服の経験を含め国内外から様々な評価を受けているなど、SDGs関連分野において日本を代表する自治体である。そのため北九州市には、SDGsへの更なる先進的取り組みによって、他自治体を牽引する役割が期待されている。以上の背景から、本調査研究では国内主要都市におけるSDGsへの取り組み調査及び成功事例を含めた企業の取り組み状況を調査し、北九州市が取り組むべき事項について検討し、提言を行うことを目的とする。

(b) 科学研究費プロジェクト事業

2019年度は、文部科学省（学術振興会）の科学研究費を5件獲得しており、合計750万円の補助金を得ている。それぞれの科研費プロジェクトのタイトルは、以下のとおりである。

- ① 「アジア（主に台湾・中国）と日本における半導体産業の新展開：競争戦略と能力構築」（基盤研究C）
- ② 「Multifaceted favoritism from longitudinal view」（若手研究）
- ③ 「70年代の大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析」（基盤研究B）
- ④ 「Export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency」（若手研究）
- ⑤ 「社会的能力の特定化とその育成適齢期および教育効果の検証」[大阪大学に所属する研究者が研究代表者を務める基盤研究Aの分担者]

(c) 受託・請負プロジェクト事業

2019年度に科学研究費以外で外部資金を獲得したものは、次の2事業である。

- ① 「東アジア経済交流推進機構の今後の改革に関する提言書の作成及び第三者評価委員会の開催に係る調査業務委託」
（東アジア都市会議実行委員会）【2,549千円】
これは、東アジア経済交流推進機構（日本：北九州市、下関市、福岡市、熊本市 中国：大連市、青島市、天津市、烟台市 韓国：仁川市、釜山市、蔚山市）の改革案及び同機構の第三者評価委員会（日中韓）の開催業務を東アジア都市会議実行委員会より受託したものである。
- ② 「北九州市貿易統計における特徴抽出及び要因分析記述業務」
（(公社)北九州貿易協会）【298千円】
これは、2018年における貿易統計データ（北九州港）から、北九州港の特徴を抽出し、その要因を調査・分析する業務を受託したものである。

また、北九州市より次の3事業を受託した。

- ① 「海外人材の日本企業への就職及び定着について」（市雇用政策課）
- ② 「主要都市におけるSDGsへの取り組み状況と北九州市が今後実施すべき施策」（市SDGs推進室）
- ③ 「港湾取扱貨物量増減の規定要因に関する実証分析」（市港営課）

(d) その他の研究活動

当研究所においては、その他の研究活動として、AGI 所員研究会、AGI セミナーなど様々な研究交流セミナーを行っている。また、日韓海峡圏研究機関協議会、慶應義塾大学経済研究所附属財政金融研究センターとのコンファレンスや復旦大学、さらには台湾政治大学など、海外の大学や研究機関との年次共同研究会議も、積極的に行っているところである。

付論 2 : 2019 年度におけるアジア成長研究所の出版活動

■2019 年度 研究論文の学術誌への発表及び学術書の出版

2019 年度における研究論文の学術誌への発表は 23 件、このうち SSCI 誌への掲載が 2 件ある。さらに、2019 年度は、書籍を 1 件発刊している。

著 者	内 容	備 考
八田 達夫	八田達夫編著 (2019)『待機児童対策－保育の充実と女性活躍の両立のために－』, 日本評論社, 2019 年 5 月	書籍・ 単著
	「幼保無償化の論点 (上) 待機児童の解消 最優先で」, 日本経済新聞経済教室, 2019 年 9 月 20 日付朝刊	日本経済新聞・ 単著
	「福岡市がぶつかる成長の壁:「アジアのリーダー都市」への挑戦 (上)」, PHP 研究所 Voice (502), pp. 166-173, 2019 年 10 月号	寄稿論文・ 単著
	「福岡市成長の壁はトンネルで突き破れる:「アジアのリーダー都市」への挑戦 (下)」, PHP 研究所 Voice (503), pp. 164-174, 2019 年 11 月号	寄稿論文・ 単著
	Dai Erbiao and Hatta Tatsuo, 2019. “The effects of demographic changes on regional economic growth: Evidence from Japan”, <i>Singapore Economic Review</i> , (https://www.worldscientific.com/doi/abs/10.1142/S0217590818420109)	論文・ 共著
戴 二彪	戴二彪 (2018)「如何推进海上丝绸之路建设中的中日合作」(「海上シルクロード構築にお ける日中協力推進のあり方」)『“一带一路” 上海フォーラム論文集』上海社会科学院出版 社	論文・ 単著
	戴二彪 (2019)「日韓貿易摩擦將波及全球产业链」「日韓貿易摩擦によるグローバル・バリ ューチェーンへの影響」『東方財經』(香港) 2019 年 7 月号, pp.8-10	特別寄稿・ 単著
	戴二彪 (2019)「日本企業对华投資有進有退」中国における日本企業の直接投資増減の動 向と原因『東方財經』(香港) 2019 年 8 月号, pp.8-9	特別寄稿・ 単著
	戴二彪 (2019)「中美貿易戰將影响亞洲港口发展空间格局」「米中貿易摩擦によるアジア港 湾発展の空間パターンへの影響」『東方財經』(香港) 2019 年 9 月号, pp.8-11	特別寄稿・ 単著
	戴二彪 (2019)「环黄海地区跨境城市合作的问题与潜力」「環黄海地域における都市間協力 の課題とポテンシャル」『東方財經』(香港) 2019 年 10 号, pp.8-10	特別寄稿・ 単著
	戴二彪 (2020)「戈恩和日式管理: 贡献与冲突」(ゴンと日本式経営: 贡献と衝突)『21 世紀經濟報道』(広州) 2020 年 1 月 9 日	特別寄稿・ 単著

	戴二彪 (2020) 「少子高齢化成日本国難」 「少子高齢化：日本の国難」 『東方財経』 (香港) 2020年1月号, pp.6-8	特別寄稿・ 単著
	Dai Erbiao and Hatta Tatsuo, 2019. "The effects of demographic changes on regional economic growth: Evidence from Japan", <i>Singapore Economic Review</i> , (https://www.worldscientific.com/doi/abs/10.1142/S0217590818420109)	論文・ 共著
坂本 博	田村一軌, 坂本博 (2019) 「九州における若者の地域間移動に関する研究」, 『海峡圏研究』, 第19号, pp. 87-106	論文・ 共著
	坂本博, 2019, 「平成期におけるアジア12経済の成長動向」, 『東アジアへの視点』, 2019年12月号, pp. 44-56.	論文・ 単著
岸本 千佳司	岸本千佳司 (2020) 「台達電子 (Delta Electronics) の事業展開と組織能力：電源・電子部品からエネルギーマネジメント・ソリューションへ」, 朝元照雄・中原裕美子編著 『台湾の企業研究』九州大学出版会, 第2章.	査読付きブ ックチャプ ター
	岸本千佳司(2019) 「台湾のスタートアップ支援政策：シリコンバレーとの連携, アクセラレータ基地 (TTA, TTS)建設」 『東アジアへの視点』 2019年12月号, pp. 57-83.	論文・ 単著
	岸本千佳司(2019) 「サービスロボット産業における中小企業のオープンイノベーション―業界先駆者 テムザック(tmsuk)社の事例研究―」 『赤門マネジメント・レビュー』 18巻3号(2019年6月号)	赤門マネジ メント・レビ ュー誌・単著
田村 一軌	田村一軌 (2019) 「人口重心移動の要因分解：東京一極集中は人口重心をどの程度動かしたのか」 地理情報システム学会講演論文集	論文・ 単著
	「顧客からみたコンテナターミナルの定量的評価：AHP (階層分析法) を用いた評価の試み」 田村一軌 東アジアへの視点 30(1) 18-28 2019年6月	論文・ 単著
ティエン・ M・ヴ	Vu, TM. (2019). Home appliances and gender gap of time spent on unpaid housework: Evidence using household data from Vietnam. <i>Singapore Economic Review</i> , 64(1), 97-114.	Singapore economics Review 誌・ 単著
孫 暁男	Chen, Z., Hong, J., & Sun, X. (2019). Exchange rate risk and trade mode choice in processing trade: Evidence from Chinese data. <i>Review of International Economics</i> .	SSCI 査読付 き 英文 論 文・責任著 者 (共著)
プラモッド・ K・スール	Sur, Pramod Kumar, and Masaru Sasaki (2020). "Measuring Customer Discrimination: Evidence From the Professional Cricket League in India." <i>Journal of Sports Economics</i> Vol. 21, no. 4: 420-48.	SSCI・ 共著
	Sur, Pramod Kumar, and Masaru Sasaki (2019). "Migration and natural disaster: Ex-ante preparedness and contribution to ex-post community recovery." <i>Migration Studies</i> Vol. 7 no. 2: 220-244.	英文査読付 き共著

■2019年度 AGI 調査報告書の発行

2019年度の基本プロジェクトにより実施した、調査研究の成果を取りまとめ、AGI 調査報告書として9件発行している。

No.	著者	プロジェクト名
1	八田 達夫	大都市への人口移動の決定要因としての地方人口と地域間所得格差
2	戴 二彪	日本における外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因
3	坂本 博	九州における地域間人口移動の確率分析
4	岸本 千佳司	台湾におけるハイテク産業の転換
5	田村 一軌	(大都市への人口移動の決定要因としての地方人口と地域間所得格差) 港湾の競争力と持続可能性およびその影響要因に関する研究
6	ヴ・マン・ティエン	Weather and Human Capital (天候と人的資本の関係 ベトナムにおける実証的分析)
7	孫 暁男	Managerial Foreign Experience and Outward Foreign Direct Investment: Evidence from China (経営者の海外経験と対外直接投資－中国からのエビデンス)
8	ブラモッド・クマル・スール	Does National Diversity Increase Team Performance? Evidence from a Sports Labor Market in India (国籍の多様性(ナショナルダイバーシティ)はチームパフォーマンスを向上させるか?－インドのスポーツ労働市場からのエビデンス)
9	田代 智治	主要都市における SDGs への取り組み状況と北九州市が今後実施すべき施策

■2019年度 ワーキングペーパーの発行

2019年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし21件発行している。

No.	発行年月	タイトル	著者
1	2019年1月	Effects of weather on human capital in Vietnam	Tien M. Vu
2	2019年2月	Patterns and Determinants of Intergenerational Educational Mobility: Evidence Across Countries	Hanol Lee, Jong-Wha Lee

3	2019年2月	台湾の堅実経営企業 台達電子 (Delta Electronics) の研究 －電源・電子部品からエネルギーマネジメント・ソリューションへの展開－	岸本 千佳司
4	2019年3月	Do enterprise zones promote local business development? Evidence from Vietnam	Tien M. Vu, 山田 浩之
5	2019年3月	Productivity, Market Penetration and Allocation of Sales	Zhe Chen, Xiaonan Sun
6	2019年3月	China's export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency	Xiaonan Sun
7	2019年5月	How can Taiwan enlarge its role in the process of Asia-Pacific economic integration	Da-Nien Liu
8	2019年9月	Managerial Foreign Experience and Outward Foreign Direct Investment: Evidence from China	Wen Wen, Yun Ke, Xiaonan Sun
9	2019年10月	Exchange Rate Risk and Trade Mode Choice in the Processing Trade: Evidence from Chinese Data	Zhe Chen, Junjie Hong, Xiaonan Sun
10	2019年11月	The Impact of a Failed Coup d'État on Happiness, Life Satisfaction, and Trust: The Case of the Plot in Turkey on July 15, 2016	K. Ali Akkemik, Gerçek Çiçek, Charles Yuji Horioka, 新見 陽子
11	2019年10月	九州における若者の地域間移動に関する研究	田村 一軌, 坂本 博
12	2019年11月	Household Debt and Aging in Japan	Charles Yuji Horioka, 新見 陽子
13	2019年12月	日本でライフ・サイクル仮説は成り立っているか？ Does the Life Cycle Hypothesis Apply in the Case of Japan?	Charles Yuji Horioka
14	2019年12月	The Impact of Bequest Motives on Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis	Charles Yuji Horioka, Emin Gahramanov, Aziz Hayat, Xueli Tang
15	2020年1月	Was the Expansion of Housing Credit in Japan Good or Bad?	Charles Yuji Horioka, 新見 陽子

16	2020年1月	The Short and Long-term Impact of International Migration on Human Capital Formation of the Left Behind	Pramod Kumar Sur
17	2020年3月	Sex Ratio and Religion in Vietnam	Tien Manh Vu Hiroyuki Yamada
18	2020年3月	Does the Selfish Life-Cycle Model Apply in the Case of Japan?	Charles Yuji Horioka
19	2020年3月	訪日外国人客の宿泊施設選択行動と影響要因 -2014~2018年のパネルデータに基づく分析-	戴 二彪
20	2020年3月	アクセラレータによるスタートアップ・コミュニティの構築： 台湾のAppWorks（之初創投）の事例研究	岸本 千佳司
21	2020年3月	Famine and Wealth Inequality	Pramod Kumar Sur Masaru Sasaki

■2019年度 AGI成長戦略フォーラムの開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を4回開催した。（延 476名参加）

回	開催日	テーマ	講師	参加者数
34	平成31年 4月16日	グローバルパートナーとしての日本と米国のパートナーシップの重要性	在福岡米国領事館首席領事 ジョイ・未知子・サクライ氏	85名
35	令和元年 7月23日	イオンと認証商品とサステナビリティ～SDGsを活かした企業活動について～	イオン株式会社執行役 （環境・社会貢献・PR・IR担当）三宅 香 氏	122名
36	令和元年 9月3日	北九州発洋上風力の未来 （パネルディスカッション）	経済産業省省エネルギー・新エネルギー部政策課長 山崎 琢矢 氏 国土交通省港湾局海洋・環境課長 松良 精三 氏 自然エネルギー財団 事業局長 大林 ミカ 氏	113名

創立 30 周年 記念 シン ポジ ウム	令和元年 10月4日	北九州空港が変える日本・アジアの 未来（前半：各講演、後半：パネルディ スカッション）	コーディネーター 西日本工業大学 学長 片山 憲一 氏	156名
		北九州空港が変える北部九州の未来	AGI 理事長 八田 達夫 氏	
		変貌する世界の構図とわが国のインフ ラ政策 ～一帯一路をどう読み解くか？～	政策研究大学院大学政策研 究科教授 家田 仁 氏	
		世界唯一の超大型機による北九州空港 での潜在的可能性およびその将来像・理 想像	ボルガ・ドニエプル航空 株式会社 日本地区代表 塚田 博之 氏	
		北九州空港の過去・現在・未来	関西外国語大学外国語学部 教授 引頭 雄一 氏	

■ 2019年度 AGIセミナー（研究会）の開催

各国の研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を9回開催した。

1	5月14日	火	小西 葉子 独立行政法人経済産業研究所(RIETI) 上席研究員 大阪大学大学院経済学研究科 特任教授 京都大学経済研究所 客員准教授	日本	「インバウンド旅行者と日本人旅行者の旅先に違いはあるのか？」
2	6月18日	火	金炳浩(Byoung-Ho KIM) 韓国 釜慶大学校 教授	韓国	「韓国漁業における諸問題と 漁業制度の改善への提案」
3	6月26日	水	大槻 恒裕 大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	日本	「A Systematic Approach to Estimating the Impact of Technical Standards」
			楊起中(Qizhong YANG) 青山学院大学経済学部 助教	中国	「非関税措置がバリューチェーンを介してもたらす異質な影響に関する実証研究」
4	7月16日	火	馬奈木 俊介 九州大学工学研究院環境社会部門 主幹教授	日本	「新たな経済指標: 新国富の活用」
5	9月24日	火	大竹 文雄 大阪大学大学院経済学研究科 教授	日本	「防災避難の行動経済学」
6	10月15日	火	本間 正義 西南学院大学経済学部 教授	日本	「Agricultural Market Intervention and Emerging States in Africa: Lessons from Asian Experiences」
7	11月19日	火	内田 真輔 名古屋市立大学大学院経済学研究科 准教授	日本	「Be Cautious with the Precautionary Principle: Evidence from Fukushima Daiichi Nuclear Accident」
			山田 浩之 慶應義塾大学経済学部・大学院経済学研究科 教授	日本	「The long-term causal effect of U.S. bombing missions on economic development: Evidence from Ho Chi Minh Trail and Xieng Khouang Province in Lao P.D.R. (co-authored with Takahiro Yamada (Policy Research Institute, Ministry of Finance))」
8	11月22日	金	手島 健介 一橋大学経済研究所 准教授	日本	「North-South Displacement Effects of Environmental Regulations: Battery Recycling and Infant Health in Mexico」
9	2月4日	火	松本 秀暢 神戸大学大学院海事科学研究科・海事科学部 教授	日本	「国際航空輸送からみたアジア地域の都市間競争 -福岡空港の成長の限界と北九州空港の飛躍の可能性-」

■ 2019 年度 「所員研究会」の公開

当研究所の研究者が発表者となる研究会を 9 回開催した。

本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

開催日	タイトル	報告者
令和元年 5月14日	Famine and Wealth Inequality: Evidence from China	プラモッド・K・スール
令和元年 6月18日	日本から見た日韓漁業制度・政策の比較	小松 正之
令和元年 7月9日	2019年消費税率引き上げの全国および北九州における住宅需要抑制効果の測定	八田 達夫
令和元年 7月9日	訪日外国人客の宿泊施設選択行動：2014～2018年のパネルデータに基づく分析	戴 二彪
令和元年 8月20日	サービスロボット産業の先駆者 テムザック (tmsuk) 社の事例研究：大企業を超える製品開発力の秘密	岸本 千佳司
令和元年 9月24日	Modernization of the tradition: The case of three silk-weaving districts in Japan, 1875-1930	橋野 知子
令和元年 10月15日	Effects of weather on test scores in Vietnam	ヴ・M・ティエン
令和元年 11月12日	中小企業の成長発展プロセス —株式会社ゼンリンの事例から—	田代 智治
令和2年 2月18日	九州を中心とした地域間人口移動の確率分析	坂本 博

■ 2019 主なセミナー等での講演・発表

1	2019/3 田村一軌上級研究員 日本オペレーションズ・リサーチ学会秋季研究発表（広島県東広島市） 「AHPによるコンテナターミナルの定量的評価」
2	2019/4 ヴ マン ティエン上級研究員 九州大学大学院経済学府 リサーチ・ワークショップ（九州大学）
3	2019/5 スール プラモッド クマール上級研究員 招待講演（立命館大学）
4	2019/6 岸本千佳司准教授 日本台湾学会 第21回学術大会（福岡大学）

5	2019/6 ヴ マン ティエン上級研究員 日本経済学会 2019 年度春季大会 (武蔵大学)
6	2019/6 孫曉男上級研究員 Chinese Economic Association Annual Meeting (中国)
7	2019/6 孫曉男上級研究員 日本国際経済学会 第 9 回春季大会 (高知県立大学)
8	2019/6 孫曉男上級研究員 Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2019 (東京大学)
9	2019/6 戴二彪副所長 The Development of Global City 「Japan-USA trade friction, outward FDI, and the Development of Tokyo as a Global City」 (中国)
10	2019/6 戴二彪副所長 中国経済経営学会 2019 年度春季研究報告会 (東京外国語大学)
11	2019/7 坂本博准教授 15th Indonesian Regional Science Association (IRSA) International Conference 「Natural Disaster and Recovery Process: Dynamic CGE Analysis in Indonesia」 (インドネシア)
12	2019/7 ヴ マン ティエン上級研究員、孫曉男上級研究員 2019 Econometric Society Australasia Meeting (オーストラリア)
13	2019/7 スール プラモッド クマール上級研究員 一橋大学研究会議 (一橋大学)
14	2019/8 坂本博准教授 59th European Regional Science Association (ERSA) Congress 「Stochastic Analysis of Interregional Migration in Kyushu」 (フランス)
15	2019/8 ヴ マン ティエン上級研究員 2019 Singapore Economic Review Conference (シンガポール)
16	2019/8 孫曉男上級研究員 ブリティッシュコロンビア大学 Brown Bag Seminar (カナダ)
17	2019/8 戴二彪副所長 アジア港湾経済学会 2019 年度研究報告会 「The Impacts of China-USA Trade Friction on East Asian Port System」 (韓国)
18	2019/9 坂本博准教授 第 56 回日本地域学会年次大会 (久留米大学) 「九州地域における地域間人口移動の確率分析」

19	2019/9 田代智治一般研究員 中小企業研究会（大阪商業大学） 「中小企業の成長発展プロセスに対する一考察 ―(株)ゼンリンの事例から―」
20	2019/9 スール プラモッド クマール上級研究員 European Association of Labor Economists Conference（スウェーデン）
21	2019/9 戴二彪副所長 第8回世界中国学フォーラム（中国） 「The Hindering Factors and Countermeasures of Promoting Sino-Japanese Business Cooperation in Third Countries」
22	2019/10 田代智治一般研究員 17th Interdisciplinary European Conference on Entrepreneurship Research , The Interdisciplinary European Conference on Entrepreneurship Research (IECER) 「Linked by fate: Another epistemological space of entrepreneurship」（オランダ）
23	2019/10 スール プラモッド クマール上級研究員 日本経済研究会（神戸大学）
24	2019/10 ヴ マン ティエン上級研究員、孫暁男上級研究員 日本経済学会 2019 年度秋季大会（神戸大学）
25	2019/10 スール プラモッド クマール上級研究員 労働経済学会（大阪大学）
26	2019/11 岸本千佳司准教授 国際ビジネス研究学会 第26回全国大会 「台湾 台達電子の事業展開と組織能力：電源・電子部品からエネルギーマネジメント・ソリューションへ」（立命館大学いばらきキャンパス）
27	2019/11 孫暁男上級研究員 The China's Economic Development Mode annual meeting（中国）
28	2019/11 ヴ マン ティエン上級研究員 第14回応用計量経済学コンファレンス（大阪大学）
29	2019/11 田村一軌上級研究員 第33回応用地域学会（ARSC）研究発表大会 「Spatial Analysis on Accuracy of Travelling Distance on Network」（佐賀県佐賀市）
30	2019/11 戴二彪副所長 日本華人教授会議 2019 年度研究報告会 「環黄海地域の実践から見た日中韓都市間協力の課題」（東洋学園大学）
31	2019/11 戴二彪副所長 中国経済経営学会 2019 年度大会（愛知大学）

32	2019/11 戴二彪副所長 中国華僑大学観光学部（旅遊学院）主催の研究会 「日本の観光立国戦略の成功点と課題」（中国）
33	2019/11 戴二彪副所長 上海交通大学国際関係学院セミナー 「The conditions for the success of the cross-border city cooperation」（中国）
34	2019/12 孫曉男上級研究員 九大セミナー（九州大学）
35	2019/12 スール プラモッド クマール上級研究員 Asian and Australian Society of Labor Economics（シンガポール）
36	2020/2 スール プラモッド クマール上級研究員 関西労働研究会（大阪大学）
37	2020/2 スール プラモッド クマール上級研究員 神戸大学研究会議（神戸大学）
38	2020/3 田村一軌上級研究員 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表 「ネットワーク平均距離を実現する需要集約点の位置」（奈良県奈良市）

■客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。

氏名	所属等	招聘期間
王健全 (WANG, Jiann-Chyuan)	台湾 中華經濟研究院 副院長・教授	R1. 12. 16 ~ R1. 12. 20

■「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県、佐賀県の5研究機関と韓国沿岸部の5研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会が長崎市で開催され、「人口問題と地域活性化Ⅲ」をテーマに日韓の研究者による報告会、討論が行われた。

開催日：令和元年10月7日～10月8日

開催地：長崎ブリックホール国際会議場（長崎県長崎市）

AGI 発表者/テーマ：

田村一軌上級研究員「九州における若者の地域間移動に関する研究」

AGI 討論者：坂本博准教授

■復旦大学との研究交流

AGI と MOU を締結している中国・復旦大学と毎年共同研究会を開催しており、令和元年度は12月10日、AGIにて「人口移動と都市発展」をテーマに、9つの報告（AGI 4・復旦 5）および討論が行われた。

AGI 側発表者

- ① 戴 二彪 副所長/研究部長

「Impacts of International Migration on Regional Population Growth in Japan」

- ② 田村一軌 上級研究員

「人口重心移動の要因分解：東京一極集中は日本の人口重心をどの程度動かしたのか」

- ③ 孫曉男 上級研究員

「Demand Shocks, Financial Costs, and Export margins: Evidence from China」

- ④ プラモッド K スール上級研究員

「The Short and Long-term Impact of International Migration on Human Capital Formation of the Left Behind」

■「財政学に関するコンファレンス」の開催

令和元年10月25日、慶應義塾大学経済研究所附属財政金融研究センターと共同で「財政学に関するコンファレンス」を北九州市で開催し、日本を代表する著名な財政学者が参加した。会議後半には、昨年度に続き北九州市保健福祉局の各課長からのプレゼンと、意見交換会を実施し、北九州市の保健福祉分野の現状等について活発な意見交換が行われた。

■AGI-台湾共同研究会の開催

令和元年12月17日、台湾政治大学と共同で「AGI-台湾共同研究会」をAGIで開催し、台湾中華経済研究院の王健全副院長や国立台湾政治大学の黄智聡教授、および八田理事長や岸本准教授等の研究発表、討論が行われた。

■地域産業振興研究会の開催

令和元年12月23日、AGIにて地域産業振興研究会を開催し、田代研究員、岸本准教授及び大塚啓二郎特別教授、橋野知子客員教授等が研究発表、討論を行った。

■大学等への講師の派遣

当研究所は、従来から九州大学や北九州市立大学等の近隣大学の教育の充実のため、研究員を講師等として派遣している。

令和元年度に大学等に講師派遣を行った実績は、次のとおり。

- ①九州大学大学院経済学府
(戴副所長/研究部長、Vu 上級研究員、孫上級研究員)
- ②北九州市立大学大学院博士課程社会システム研究科
(戴副所長/研究部長)
- ③東北大学経済学部 (八田理事長)
- ④東京大学空間情報科学研究センター (八田理事長)
- ⑤下関市立大学経済学部 (田代研究員)
- ⑥同志社大学中小企業マネジメント研究センター (田代研究員)

■科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に取り組んでおり、令和元年度に科学研究費助成事業を活用して行った研究事業は次のとおり。

研究代表者	研究テーマ	期間	交付額
岸本 千佳司	アジア（主に台湾・中国）と日本における半導体産業の新展開：競争戦略と能力構築	H29～31 年度	600 千円
Vu・マン・ティエン	Multifaceted favoritism from longitudinal view	H30～R3 年度	600 千円
八田 達夫 (分担者：田村、戴)	70 年代の大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析	H31～R3 年度	4,800 千円
孫 暁男	Export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency	H31～R3 年度	1,400 千円
分 担 者 Vu・マン・ティエン	社会的能力の特定化とその育成適齢期および教育効果の検証	H31～R3 年度	100 千円

(交付額には、間接経費を含む)